

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	広報紙発行事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	110	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤尾章司	
法令根拠等	伊予市広報紙発行規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	広報紙を通じ市政情報を発信することで、透明性の高い行財政運営に努めるものとする。				事業の対象	市民、市職員	
事業の目的	市の施策及び市が保有する情報を広報することで、市民との情報共有化を図り、市民の市政への参画及び市民との協働のまちづくりに寄与する。				昨年度の課題		
事業の内容(整備内容)	毎月、各課からの掲載文書及び特集の取りまとめを行い、1日に発行。■対象：市内全世帯■配布方法：広報委員による配布(広報委員へは宅配業者に委託)■発行部数：14,500部■規格等：A4版・4C■ページ数：概ね28ページ。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	より多くの市民活動の紹介を通じて市の施策推進につながる特集記事を掲載した。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	8,771	13,293	0	0	0	11,418	広報紙印刷製本料	千円	5660	8415	3248	6857
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	8,771	13,293	0	0	0	11,418						
職員の人工(にんく)数	1.57	1.57				1.57						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	21,081	25,530				23,655						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000		
成果指標	指標	市民満足度調査結果(レイアウト・文字の大きさ等に対する満足度数の平均値)による。ただし、市民満足度調査は平成21年度以降毎年調査でなくなったことにより、実施年度において実績を記入する。				単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度
	指標設定の考え方	広報紙が市民への最も重要な情報提供の手段のひとつであることから、掲載内容等についての市民満足度調査の結果を、より読みやすい紙面作成への基準とし、指標として設定する。						目標	90	90	90	90
	指標で表せない効果							実績	83	86		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市が推進する施策や市民生活に直接かかわる情報を正確に伝えるという基本原則を踏まえ、市民が読んでみようと思える広報紙づくりに努めた。また、市民により身近な内容となるよう、市民活動などを特集記事として掲載し、市民の活力となるような広報紙作成を意識した。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	より多くの市民にスポットを当て、写真を多く掲載すると共に文章を短文化し、見やすさ読みやすさを重視した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			規模の大きい市民活動の情報は比較的収集しやすいが、今後は、より視野を広げて、様々な角度と視点から情報を収集し、比較的規模の小さい市民活動も掲載していく。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 情報伝達手段として有効と認識しており、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多である。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	デジタル化の進展に伴いペーパーレス化が進む現状においても、全ての市民に情報を伝達手段として紙ベースの発刊は当面必要と考えるが、広報紙の配布方法について、全戸ポスティングを検討する必要がある。			
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							